

民主党東京都総支部連合会

平成25年度 政府への予算要望ヒアリング

平成24年9月18日（火）、都市センターホテルにて民主党東京都総支部連合会の「平成25年度 政府への予算要望ヒアリング」が行われました。本会からは大村会長、田中副会長、上原副会長、田口副会長、堀越副会長、高橋副会長、堀内専務理事が出席しました。

冒頭、堀内専務理事から、去る6月28日（木）に開催された本会の役員・評議員合同会議で決定された「第64回中小企業団体全国大会提出議案」の概要及び10月25日（木）に開催予定の第64回中小企業団体全国大会に向けた本会提出議案の審議経過について説明致しました。

今回の要望事項の中で、消費税の増税に際して価格への転嫁、事務負担の増加、免税点・簡易課税について中小企業へ配慮すること。厚生年金基金制度の見直しについては喫緊の課題として取り組んでいただきたいことの2項目については、特に説明を加えて要望致しました。

意見発表では堀越副会長からは消費税の免税点と簡易課税適用売上の引き上げについて。また、田中副会長からは地域商業の立場から消費税の価格への転嫁が困難な状況で外税方式にしていきたい旨、意見が述べられました。

最後に、大村会長は消費税の外税方式について重ねて要望するとともに厚生年金基金の解散要件の緩和、解散に必要な資金について政府系金融機関の融資を活用した支援を要望する旨、述べました。